

平成24年度
事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

平成24年度
事業報告書
(平成25年3月31日)

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 定例会議の開催

① 常務会・理事会の開催（理事会は全て成立）

平成 24 年 5 月 24 日(木) 常務会・理事会

(会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ)

平成 24 年 9 月 6 日(木) 常務会・理事会 (会場： 〃)

平成 24 年 10 月 19 日(金) 拡大常務会 (会場：名古屋観光ホテル)

平成 24 年 11 月 29 日(木) 常務会・理事会 (会場：芝パークホテル)

平成 25 年 3 月 14 日(木) 常務会・理事会 (会場： 〃)

② 第 47 回通常総会・第 46 回全国大会の開催

第 47 回通常総会が平成 24 年 6 月 7 日(木)、芝パークホテルにおいて開催され、平成 23 年度事業報告案、決算報告案、平成 24 年度事業計画案、収支予算案が審議され、承認された。

全国大会第一部の記念講演では、財団法人流通経済研究所・上原征彦理事長による「変革を迫られる我が国の流通業」のテーマの講演が行われた。

③ 賀詞交歓会の開催

平成 25 年 1 月 17 日(火)、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、賀詞交歓会を開催し、第一部の新春記念講演では、ブルドックソース株式会社・池田章子社長による「“月島もんじゃ焼”から“うまソース”へ～ソースの価値向上を目指して全員でチャレンジ～」の講演が行われた。

(2) 事務局長会の開催（会場：協会会議室）

平成 24 年 5 月 31 日(金) 参加者：正会員 10 人、賛助会員 8 人

テ ー マ：平成 24 年度協会事業計画について

情報提供：「ハウス型電子マネー」イズミヤグループの電子マネー「miyoca」の導入について

富士通エフ・アイ・ピー株式会社 アプリケーションサービス推進部
小橋口貴部長

平成 24 年 8 月 2 日(金) 参加者：正会員 13 人、賛助会員 4 人

テ ー マ：加盟店の後継者育成事例について情報交換

情報提供：「公開経営指導協会の通信教育」

公開経営指導協会 村岡政朗常任理事

平成 24 年 12 月 13 日(金) 参加者：正会員 10 人、賛助会員 15 人

テ ー マ：本部加盟店の情報交換手法 情報交換

情報提供：「電解次亜塩水生成装置」

株式会社インダ 東日本流通部 三木勉部長付

2. チェーン運営に関する情報・ノウハウの相互共有、運営システムの共同研究・共同開発

(1) VC交流セミナーの開催

平成 24 年 7 月 12 日(木)～13 日(金)の両日、東京の下町墨田区において恒例の VC 交流セミナーを開催。本セミナーは会員間の交流と研鑽を目的として毎年開催し

ており、今回は昨年 5 月 22 日(火)に開業した東京スカイツリーに隣接した商業施設・東京ソラマチとそれを取り巻く地域商業の活性化に焦点を当て企画した。

初日はアサヒビール株式会社の大会議室、二日目はホテルレバント東武で行ない、その後周辺及びスカイツリーを視察した。講師、事務局を含む参加者は 42 名であった。

(2) 正賛交流研究会の開催

平成 24 年 4 月 12 日(木) 会場：東上野オーラム

参加者：正会員 12 名、賛助会員 17 名

テーマ①：中小企業における B C P 対策について

中小企業庁 事業環境部 経営安定対策室 横尾浩一郎室長

テーマ②：消費財流通サプライチェーンに関する大規模災害時の課題と今後の取組について (デジタル・インフラの整備)

経済産業省 流通政策課 草野百合子係長

平成 24 年 6 月 28 日(木) 会場：東上野オーラム

参加者：正会員 12 名、賛助会員 14 名

テーマ①：産業・業務部門における節電の具体的方策

一般財団法人省エネルギーセンター 診断指導部 中瀬一彦部長

テーマ②：エネルギーコストの見える化でリアルタイムな節電・省エネ

～環境経営ダッシュボードを活用した富士通の取り組み～

富士通株式会社 マーケティング本部 ソリューション推進統括部

環境ソリューション推進部 及川洋光マネージャー

テーマ③：エネルギー見える化／省エネ機能／スマートグリッド化の紹介

東芝 I T コントロールシステム株式会社 産業システム事業部

産業システム営業技術部 西貝定勝部長

平成 24 年 10 月 4 日(木) 会場：東上野オーラム

参加者：正会員 14 名、賛助会員 11 名

テーマ①：タックメイトの戦略

株式会社ココストア タックメイト事業部 堀口悦弘部長

テーマ②：実行力のある万引防止対策～決め手は万引防止基準と情報の共有化～

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構 稲本義範普及推進委員

平成 24 年 11 月 16 日(金) 会場：京都 松本酒造

参加者：正会員 16 名、賛助会員 2 名

テーマ①：おもてなし産業のビジネスモデルから学ぶ ～京都花街の経営学～

京都女子大学 現代社会学部 西尾久美子教授 (当時准教授)

テーマ②：松本酒造の歴史とこだわり

松本酒造株式会社 松本保博社長

平成 25 年 2 月 7 日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

参加者：正会員 13 名、賛助会員 22 名

テーマ①：日本経済再生に向けた緊急経済対策経済産業省関連施策の概要説明

経済産業省 中小企業庁 経営支援部 商業課 安久恵課長補佐

テーマ②：ネットが創造する流通革命

～アマゾンの脅威、ネットスーパーの動向、ソーシャルメディア～

公益社団法人日本通信販売協会 柿尾正之理事主幹研究員

3. 人材育成のための教育研修

- (1) スーパーバイザー養成講座の実施（一般社団法人流通問題研究協会と共催）
平成24年度は、第86回4期～5期（前年度より継続）、第87回1期～5期を開催し、修了者35名にスーパーバイザー資格証を授与した。
各期の日程と会場は下記の通り。

第86回スーパーバイザー養成講座（11名修了）
第4期／平成24年4月18日（水）～20日（金）
会場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）
第5期／平成24年5月25日（金）
会場：ホテルラングウッド（東京都荒川区）

第87回スーパーバイザー養成講座（24名修了）
第1期／平成24年7月18日（水）～20日（金）
会場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）
第2期／平成24年8月22日（水）～24日（金）
会場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）
第3期／平成24年9月19日（水）～21日（金）
会場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）
第4期／平成24年10月24日（水）～26日（金）
会場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）
第5期／平成24年11月22日（木）
会場：ホテルラングウッド（東京都荒川区）

- (2) 酒類販売管理研修の実施
国税庁の許認可事業である酒類販売管理研修を平成24年度は125回開催し、受講者数は5,050人となり、初めて5,000人を突破した。今年度は3年毎の更新年ということもあったが昨年の15%増となった。当研修を通じて、企業のコンプライアンスの推進を図ると共にVCシステムの普及も行った。

4. VCに関する広報（広報事業）

- (1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行（隔月）
平成24年度も隔月刊にて6回発行。
今年度は、買物難民への支援活動に取り組んでいる地域コミュニティを取り上げた「地域に根ざしたボランタリーチェーンの買物難民対応」、流通BMSの業界別進捗状況と課題、小売業における導入事例を紹介した「動き出した流通BMS」、成長著しいアジア新興国の拡大する消費市場と小売流通を紹介した「アジア新興国の消費マーケットと最新小売事情」の連載を新企画としてスタートした。
また、正会員代表が持ち回りで流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、海外VCの活動内容を紹介する「世界のVC事情」、海外流通業の最新動向を紹介する「世界の流通ニュートレンド」、賛助会員の最新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めた。その他「VCA会員動向」、「VCA賛助会員紹介」、「VCA Info」のコーナーを通して、VC協会及び正会員、賛助会員の活動内容等を紹介した。
発行月と主な掲載記事は下記の通り。

- ① 2012年5月号 (Vol. 54)
流通の常識を変えたビジネスモデル
～量販店と地域店の協業と共生を実現したコスモス・ベリーズ～
平成24年度商業活性化関連予算案の概要
- ② 2012年7月号 (Vol. 55)
VCA第47回通常総会・第46回全国大会開催
記念講演／変革を迫られる我が国の流通業
財団法人流通経済研究所 理事長 上原征彦氏
- ③ 2012年9月号 (Vol. 56)
特集／平成24年度VC交流セミナー開催
～東京スカイツリーの誕生と地域商業の活性化～
中小小売店における効果的な省エネルギーの進め方と留意点
- ④ 2012年11月号 (Vol. 57)
平成23年度VC実態調査報告
産業構造審議会流通部会報告
～報告書の概要と審議内容の論点～
- ⑤ 2013年1月号 (Vol. 58)
VCA会員の年頭所感
・VCトップに聞く2013年、我が社・我がチェーンの戦略(正会員13社)
・新たな年、2013年を迎えて(賛助会員42社)
おもてなし産業のビジネスモデルから学ぶ／京都花街の経営学
- ⑥ 2013年3月号 (Vol. 59)
平成25年新春賀詞交歓会
記念講演／“月島もんじゃ焼”から“うまソース”へ
ブルドックソース株式会社 代表取締役社長 池田章子氏

(2) ホームページによる情報提供
協会のホームページから以下の情報を発信した。

- ① 各種セミナーの案内
- ② 政府当局からの情報提供

(3) VC記者会
以下の通り2回開催した。会場はいずれも協会会議室。
6月4日(月) 平成24年度事業計画案
11月1日(木) ボランティアチェーン実態調査内容発表

5. VCに関する調査研究事業

VC協会会員と非会員のVC200社を対象に、平成24年8月から9月にかけて実態調査を行ない、55社から回答を得た(有効回答率27.5%)。

調査報告書の作成に当たっては、業種を「食品」、「ドラッグストア」、「非食品(家具インテリア、宝石・時計・眼鏡、寝具、その他)」の3つに分類し、分析を試みた。調査結果については、機関誌「Voluntary Chain」11月号に掲載した。

6. 組織拡大活動の推進

平成24年度もVC協会への加盟促進に努めた。今年度は正会員の入退会はなかったが、賛助会員は9社が入会し5社が退会した。

平成 25 年 3 月 31 日現在の会員数は、正会員 26 社、賛助会員 92 社となっている。

正会員及び賛助会員の入退会は以下の通りである。

() 内は承認、報告 理事会月

(1) 正会員 現在 26 社
入退会 無し

(2) 賛助会員 現在 92 社
<入会> 9 社
株式会社インターコム
S C S K株式会社
(平成 24 年 3 月 15 日理事会承認・前年事業報告に記載済み)
株式会社テラオカ
昭和産業株式会社
日本酒類販売株式会社
株式会社タカノ
株式会社なとり
株式会社アリガ
グリコ乳業株式会社
株式会社MS & コンサルティング
株式会社ラックランド
(平成 24 年 5 月 24 日理事会承認)

<退会> 5 社
日本電気株式会社
株式会社サンエス
明治製菓株式会社
(平成 24 年 5 月 24 日理事会報告)
株式会社クワント
ダノンジャパン株式会社
(平成 24 年 9 月 6 日理事会報告)

※平成 24 年 11 月 29 日理事会報告、但し平成 25 年度より退会
株式会社種清
株式会社シャロンテック

7. 行政当局との協力関係の密接化

以下の定例会議に参加し、V C 本部、加盟企業の状況等を報告し、意見具申を行った。

- ① 経済産業省と商務流通関係団体の定例懇談会に出席した。
- ② 国税庁の指導に基づき酒類販売管理研修を実施し、意見交換会等で適宜意見を具申した。
- ③ 経済産業省の夏季の電力対策・節電関係の説明会に参加し、理事会等で会員に広報した。
- ④ 農林水産省の原子力発電事故による放射能被害及び風評被害に対する食品への対応説明会に参加した。

- ⑤ 警視庁及び警察庁の万引防止官民合同会議に出席し、意見を述べた。
- ⑥ 東京都安全安心まちづくり推進協議会に出席した。
- ⑦ その他、総務省、厚生労働省等関係省庁よりの情報を逐次メールにて配信した。

8. 関係団体との協力関係

- ① 全国中小企業団体中央会の全国団体月例研修会に出席した。
- ② 全国小売商団体主催の小売連絡会に出席した。
- ③ NPO法人全国万引犯罪防止機構の会議及び、マイバック小委員会の委員として参加、万引犯罪防止を推進した。
- ④ ビール酒造組合、日本たばこ協会と連携し、会員に対しツール等を配布して、未成年者飲酒防止及び喫煙防止キャンペーンの普及を行った。
- ⑤ 一般財団法人流通システム開発センター主催の流通BMS普及推進協議会に正会員及び普及部会委員として参加した。
- ⑥ 財団法人食品流通構造改善促進機構の各種会議に出席した。
- ⑦ セルフメディケーションデータベースセンター（OTC医薬品業界のメーカー・卸・小売業や業界団体で構成）に委員として参加した。
- ⑧ 公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人流通問題研究協会と連携して事業の推進に当たった。
- ⑨ 一般社団法人日本能率協会、食料新聞社、日本経済新聞社等の各種イベントに協賛した。
- ⑩ 国民生活産業・消費者団体連合会の会議及び委員会に出席した。

9. 顕彰関係

特に無し

平成24年度
決算報告書
(平成25年3月31日)

貸借対照表

平成25年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	33,421,545
未収金	150,000
前払金	587,475
仮払金	39,580
流動資産合計	34,198,600
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	2,138,348
システム開発準備金(定期)	40,000,000
特定資産合計	42,138,348
(2) その他固定資産	
什器備品	951,112
ソフトウェア	1,401,655
電話加入権	172,024
敷金	514,286
その他の固定資産合計	3,039,077
固定資産合計	45,177,425
資産合計	79,376,025
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	1,261,821
前受会費	2,200,000
前受金	614,460
預り金	495,140
仮受金	0
流動負債合計	4,571,421
2. 固定負債	
退職給付引当金	1,153,085
固定負債合計	1,153,085
負債合計	5,724,506
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	106,248
正味財産合計	73,651,519
負債及び正味財産合計	79,376,025

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	330,000
受取入会金	330,000
② 受取会費	36,757,500
正会員受取会費	16,407,500
賛助会員受取会費	18,910,000
部会等受取会費	1,440,000
③ 事業収益	33,758,555
広報事業収益	6,054,480
教育研修事業収益	9,461,260
酒研修(許認可)事業収益	18,242,815
④ 受取補助金等	290,450
受取民間補助金	290,450
⑤ 雑収益	20,665
受取利息	19,531
雑収益	1,134
経常収益計	71,157,170
(2) 経常費用	
① 事業費	37,882,002
広報事業費	9,851,549
人件費	4,102,696
諸経費	5,748,853
調査事業費	716,431
人件費	273,512
諸経費	442,919
教育研修事業費	8,330,394
人件費	1,641,078
諸経費	6,689,316
酒類販売管理事業費	18,983,628
人件費	7,658,362
諸経費	11,325,266

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	当年度
② 管理費	33,968,334
人件費	13,675,648
役員報酬	0
給料手当	10,151,040
雑給	1,957,303
法定福利費	1,567,305
諸経費	20,292,686
総会費	1,609,659
賀詞会費	1,473,042
定例会費	2,863,856
会場費	0
会議費	105,688
旅費交通費	223,253
通信運搬費	504,777
消耗品費	555,907
印刷製本費	0
新聞図書費	104,202
光熱水料費	170,182
賃借料	2,146,725
報酬手数料	945,000
諸謝金	3,917,222
福利厚生費	230,361
中小企業退職金共済	792,000
租税公課	1,037,179
支払寄付金	0
支払手数料	452,322
リース料	715,575
研修費	5,000
保守料	300,809
諸会費	960,000
減価償却費	883,747
雑費	296,180
退職給付引当金繰入額	
経常費用計	71,850,336
当期経常増減額	▲ 693,166
固定資産受贈益	799,414
退職給与引当金取崩額	799,414
税引前一般正味財産増減額	106,248
一般正味財産増減額	106,248
一般正味財産期末残高	106,248
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	106,248

財 産 目 録 (公益事業一般会計)

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		備 考
I 資産の部			
1. 流動資産			
1) 現金預金			
イ) 現金	83,327		
ロ) 預金			
普通預金	32,177,981		みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,160,237		
	33,338,218		
	33,421,545		
2) 未収金	150,000		会費他
3) 前払金	587,475		4月分賃借料他
4) 仮払金	39,580		宿泊代立替払分他
流動資産合計		34,198,600	
2. 固定資産			
1) その他の固定資産			
イ) 什器備品	951,112		パーテーション他
ロ) ソフトウェア	1,401,655		ホームページ
ハ) 電話加入権	172,024		N T T (4回線分)
ニ) 敷金	514,286		
ホ) 退職金引当預金(定期)	2,138,348		みずほ銀行浜松町支店
ヘ) システム開発準備金(定期)	40,000,000		みずほ銀行浜松町支店
固定資産合計		45,177,425	
資産の部合計		79,376,025	
II 負債の部			
1. 流動負債			
1) 未払金	1,261,821		臨時人件費3月分他
2) 前受会費	2,200,000		H24年度会費
3) 前受金	614,460		S V 講座受講料
4) 預り金	495,140		職員所得税他
4) 仮受金	0		
流動負債合計		4,571,421	
2. 固定負債			
5) 退職給与引当金	1,153,085		
固定負債合計		1,153,085	
負債の部合計		5,724,506	
正味財産		73,651,519	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

収 支 計 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入				
入会金収入	250,000	330,000	△ 80,000	
(2) 会費収入				
正会員会費収入	16,650,000	16,407,500	242,500	
賛助会員会費収入	18,820,000	18,910,000	△ 90,000	
特別会費収入	1,800,000	1,440,000	360,000	
(3) 事業収入				
広報事業収入(公益目的)	7,100,000	6,054,480	1,045,520	
調査研究事業収入(公益目的)	0	0	0	
教育研修事業収入	14,000,000	9,751,710	4,248,290	
許認可事業収入	14,000,000	18,242,815	△ 4,242,815	
(4) 雑収入				
受取利息収入	30,000	19,531	10,469	
雑収入	10,000	1,134	8,866	
小規模企業共済手続収入	10,000	0	10,000	
事業活動収入 計	72,670,000	71,157,170	1,512,830	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	41,065,000	37,350,802	3,714,198	
① 広報事業支出(公益目的)	9,836,000	9,851,549	△ 15,549	
人件費	3,920,000	4,102,696	△ 182,696	
諸経費	5,916,000	5,748,853	167,147	
② 調査研究事業(公益目的)	879,000	716,431	162,569	
人件費	280,000	273,512	6,488	
諸経費	599,000	442,919	156,081	
③ 教育研修事業	12,950,000	8,330,394	4,619,606	
人件費	2,800,000	1,641,078	1,158,922	
諸経費	10,150,000	6,689,316	3,460,684	
④ 許認可事業	17,400,000	18,452,428	△ 1,052,428	
人件費	8,400,000	7,658,362	741,638	
諸経費	9,000,000	10,794,066	△ 1,794,066	

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	予算額	決算額	差異	備考
(2)管理費支出	33,845,000	33,084,587	760,413	
人件費	12,600,000	13,675,648	△ 1,075,648	
役員報酬支出	0	0	0	
給料手当支出	9,180,000	10,151,040	△ 971,040	
退職給付費用支出	0	0	0	
雑給支出	1,890,000	1,957,303	△ 67,303	
法定福利費支出	1,530,000	1,567,305	△ 37,305	
その他管理費	21,245,000	19,408,939	1,836,061	
総会・全国大会費支出	1,600,000	1,609,659	△ 9,659	
賀詞交歓会費支出	1,600,000	1,473,042	126,958	
定例会費支出	2,900,000	2,863,856	36,144	
会場費支出	0	0	0	
会議費支出	500,000	105,688	394,312	
旅費交通費支出	400,000	223,253	176,747	
通信運搬費支出	495,000	504,777	△ 9,777	
消耗品費支出	675,000	555,907	119,093	
修繕費支出	0	0	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
新聞図書費支出	120,000	104,202	15,798	
光熱水料費支出	180,000	170,182	9,818	
賃借料支出	1,845,000	2,146,725	△ 301,725	
保険料支出	0	0	0	
報酬手数料支出	950,000	945,000	5,000	
諸謝金支出	4,000,000	3,917,222	82,778	
福利厚生費支出	110,000	230,361	△ 120,361	
中小企業退職金共済支出	800,000	792,000	8,000	
租税公課支出	1,200,000	1,037,179	162,821	
支払寄付金支出	0	0	0	
支払手数料支出	800,000	452,322	347,678	
支払利息支出	0	0	0	
リース料支出	945,000	715,575	229,425	
研修費支出	0	5,000	△ 5,000	
保守料支出	315,000	300,809	14,191	
諸会費支出	1,060,000	960,000	100,000	
減価償却費支出	400,000	0	400,000	
雑支出	350,000	296,180	53,820	
事業活動支出 計	74,910,000	70,435,389	4,474,611	
[事業活動収支差額]	△ 2,240,000	721,781	△ 2,961,781	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入				
投資活動収入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職金引当預金支出	700,000	0	700,000	
什器備品購入支出	0	780,150	△ 780,150	
投資活動支出 計	700,000	780,150	△ 80,150	
[投資活動収支差額]	△ 700,000	△ 780,150	80,150	
III 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 2,940,000	△ 58,369	△ 2,881,631	
前期繰越収支差額	29,685,548	29,685,548	0	
次期繰越収支差額	26,745,548	29,627,179	△ 2,881,631	

(注) 借入金、及び債務負担額は0

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	34,506,049	33,421,545
未収金	220,000	150,000
前払金	608,725	587,475
仮払金	39,580	39,580
立替金	0	0
合計	35,374,354	34,198,600
未払金	1,678,647	1,261,821
前受金	3,412,960	2,814,460
預り金	586,699	495,140
仮受金	10,500	0
合計	5,688,806	4,571,421
次期繰越収支差額	29,685,548	29,627,179

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	973,538	951,112
ソフトウェア	3,786,850	2,385,195	1,401,655

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

(会 長) 小 川 修 司

(副会長) 菅 田 茂

泉 田 幸 雄

齋 藤 充 弘

佐 伯 行 彦

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

平成25年5月14日

監事 大久保 隆正



鈴木 仁

